

「二国間クレジット制度 (JCM) と NAMAs の策定・実施」 傍聴報告

2013年11月12日

一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本報告は、2013年11月11日～11月23日にポーランド・ワルシャワで開催された国連気候変動枠組条約第19回締約国会議 (COP19) における環境省、公益財団法人地球環境センター (GEC)、一般社団法人海外環境協力センター (OECC) 共催のサイドイベントに関する記録です。

- タイトル：二国間クレジット制度 (JCM) と NAMAs の策定・実施 (Preparing and implementing the Joint Crediting Mechanism (JCM) and NAMAs)
- 日時：2013年11月12日 (火) 16:45 - 18:15
- 主催：環境省、公益財団法人地球環境センター (GEC)、一般社団法人海外環境協力センター (OECC)
- 会場：Room Wroclaw (National Stadium, Warsaw)
- プレゼンター (敬称略)：Damdin Dagvadorj (モンゴル自然環境グリーン開発省)、Luong Quang Huy (ベトナム天然資源環境省)、Syamphone Sengchandala (ラオス天然資源環境省)、Dicky Edwin Hindarto (インドネシア国家気候変動評議会)、金子絵美 (OECC)、坂内修 (GEC)

■ 概要

本サイドイベントでは、JCM のホスト国であるモンゴル、ベトナム、ラオス、インドネシアより、各国における温室効果ガス (GHG) 排出削減の取組と JCM と NAMAs への展望に関して発表がなされた。また、日本政府による JCM プロジェクトの形成と NAMAs のキャパシティブUILDINGの活動に関する概要と成果が紹介され、意見交換が行われた。

セッション1: アジア各国の緩和行動 (Mitigation actions in Asian Countries)

1. Damdin Dagvadorj (モンゴル自然環境グリーン開発省)：「モンゴルの緩和行動 - JCM と NAMAs の実施 (Mitigation action in Mongolia: the Joint Crediting Mechanism (JCM) and NAMAs implementation)」

- モンゴル政府は、2011年1月に国家気候変動行動計画 (National Action Program on Climate Change) を策定し、低炭素型の発展に取り組んでいる。モンゴルの GHG 排出量は増加しており、エネルギー分野と農業分野が重要な排出源である。モンゴルは人口が少ないため全体の GHG 排出量は少ないが、炭素強度は日本や韓国、中国等の東アジア諸国と比較して高い。
- モンゴル政府は2010年に UNFCCC に NAMAs を提出した。現在、日本政府と協力して、熱電併給プラントの効率改善を主な対象として NAMAs に関するキャパシティブUILDING

ディングを行っている。気候変動対策には、大気環境の改善等、多くのコベネフィットがある。気候変動対策に係る政策・施策を推進するためには、適切な技術の選定、資金の確保、MRV メカニズムの設計が鍵となる。モンゴル政府は **NAMAs** を実施するためのオプションとして **JCM** を活用するつもりである。

2. Luong Quang Huy (ベトナム天然資源環境省) : 「ベトナムの気候変動対策 - 認知から行動へ (Climate Change Mitigation in Vietnam: from perception to action)」

- ベトナム政府は、国家気候変動戦略 (National Climate change strategy 2011)、国家グリーン成長戦略 (National green Growth Strategy 2012)、**NAMAs** による **GHG** の排出削減に関する決議 (Resolution 24 - 2013) を策定し、気候変動対策に取り組んでいる。気候変動対策はベトナム政府の優先事項に位置づけられており、工場や建物の省エネ、運輸交通、**REDD+**等に関して施策が実施されている。
- 2013年7月に日本と **JCM** の実施に関する二国間文書を署名した。現在、プロジェクトの実現可能性調査を実施しているが、**JCM** により日本からの技術移転と **GHG** の大きな削減効果が見込まれる。ベトナム政府は緩和と開発にシナジーがあると確信している。また、緩和と適応のリンクが重要である。

3. Syamphone Sengchandala (ラオス天然資源環境省) : 「ラオスの緩和行動 (Mitigation actions conducted in Lao P.D.R.)」

- ラオス政府はまだ **NAMAs** を提出していない。現在、日本政府と協力して、運輸交通分野で **NAMAs** のキャパシティビルディングを実施している。昨年、いくつかのオプションの中から電気自動車 (EV) を選択し、ケーススタディを行った。2030年までに80%の車両を電動化するという目標を設定し、**Business-As-Usual (BAU)** の **GHG** 排出量と **NAMAs** による排出削減量を定量化した。ラオスでは、国家環境委員会 (National Environmental Committee) の下に気候変動技術ワーキング・グループ (Technical Working Group on Climate Change) が設置されており、今後このワーキング・グループで **NAMAs** や **CDM**、**REDD+**、**JCM** 等に関して議論が行われる予定である。
- 2013年8月に日本と **JCM** の実施に関する二国間文書を署名した。現在、世界遺産都市のルアンパバンにおける車両の **EV** 転換に関して、実現可能性調査を行っている。

4. Dicky Edwin Hindarto (インドネシア国家気候変動評議会) : 「インドネシアの緩和行動 (Mitigation actions conducted in Indonesia)」

- インドネシアは約2億4千万人の人口を擁する。他国と異なり土地利用・土地利用変化 (**LULUCF**) 分野が主要な排出源であるが、エネルギー分野の **GHG** 排出量が増加している。インドネシア政府は2020年までに **BAU** 比で26%の排出削減を達成する目標を掲げている。多国間、二国間、国内炭素市場の活用に関する戦略を立てており、**JCM**

を含む Credited NAMAs により、26%以上の排出削減を実現する計画である。炭素市場の活用に関しては、インドネシアパビリオンのサイドイベントで詳細を紹介したい。

セッション2: 環境省 NAMAs と JCM の実施支援スキーム (NAMA and JCM Promotions Scheme by MOEJ)

1. 金子絵美 (OECC) : 「NAMAs と JCM のキャパシティビルディングの取組 (Capacity-building activities for NAMA and the Joint Crediting Mechanism (JCM))」

- OECC はカンボジア、ラオス、モンゴル、ベトナムの 4 カ国で NAMAs 策定・実施に関する協力を行っている。各国のニーズに応じた分野を選定し、横断的なワーキング・グループで GHG 排出削減量の定量化や低炭素技術、MRV に関して議論を行った。これまでの協力を通して、合意形成のためのワーキング・グループの有効性、各国のデフォルト値設定の重要性等に関する知見得られた。今後、NAMAs の実施に向けて、JCM を含む資金スキームの活用を検討する予定である。

2. 坂内修 (GEC) : 「JCM の資金支援プログラム (JCM Financing Programme and Study Programme)」

- 日本政府は JCM に関する二国間文書を 8 カ国と署名した。現在、JCM を推進するため、プロジェクトの初期費用の半額を支援する設備補助や MRV 方法論の開発・プロジェクト設計書の作成等を支援する実現可能性調査のスキームを提供している。

■ 質疑応答

Q. Axel Michaelowa (チューリッヒ大学) :

JCM をどのように NAMAs にリンクさせるのか。JCM の実現可能性調査の結果をどのように NAMAs に反映させるのか。

A. Dicky Edwin Hindarto (インドネシア国家気候変動評議会) :

インドネシア政府は 2013 年 8 月に JCM の実施に関する二国間文書を署名した。JCM と NAMAs とのリンクは今後の検討事項であるが、JCM はインドネシアにとって便益があると考えている。

A. Luong Quang Huy (ベトナム天然資源環境省) :

JCM プロジェクトは技術移転や雇用創出等のコベネフィットがあり、NAMAs と大きな関連がある。

A. Syamphone Sengchandala (ラオス天然資源環境省) :

JCM はラオスにとって、GHG 排出削減を達成するための機会の一つである。

Q. 氏名・所属先不明 :

GHG 排出量の MRV には多くのデータが必要である。各国の MRV システムの整備に関する経験を聞きたい。

A. Luong Quang Huy (ベトナム天然資源環境省) :

MRV システムの整備は大きな課題である。ベトナムは完璧ではないが GHG インベントリに関してデータ収集の経験がある。JCM の MRV に関しては、CDM の経験や方法論を活用できる。NAMAs に関しては、既存の MRV システムをどのように簡素化するかが重要であるが、検証に関してまだ不明確な点が多い。

A. Damdin Dagvadorj (モンゴル自然環境グリーン開発省) :

MRV 方法論は活動に特化する必要がある。MRV 方法論の開発は容易ではないが、既存の方法論を活用しながら進めている。

(報告者 : OECC 中尾有伸)

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版

http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_COP19report.html